

●埼玉県●

精神障害者を地域で支える システム構築について

埼玉県では・・・

医療機関、障害福祉関係事業所、保健所や県などの行政機関が、それぞれの強みを活かしながら連携し、入院・在宅を問わず全ての精神障害者を地域で支えるための仕組みづくりを目指します。

1 県又は政令市の基礎情報



取組内容

【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み】

- 自立支援協議会精神障害者支援体制整備部会の設置
- 障害保健福祉圏域（保健所ごと）の協議の場の設置
- 保健所における地域人材育成研修等事業
- 関係者連絡会議
- 地域移行ピアサポート委託事業
- 精神障害者福祉型訪問支援強化事業委託（アトリーチ）
- 早期退院支援推進事業
- 障害者地域移行ステップアップ事業

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数（H30年4月時点）	10	か所		
市町村数（H30年3月時点）	63	市町村		
人口（H30年4月時点）	7,310,878	人		
精神科病院の数（H29年6月時点）	65	病院		
精神科病床数（H29年6月時点）	13,782	床		
入院精神障害者数 （H27年6月時点）	合計	12,445 人		
	3か月未満（%：構成割合）	2,182 人 17.5 %		
	3か月以上1年未満 （%：構成割合）	2,994 人 24.1 %		
	1年以上（%：構成割合）	7,269 人 58.4 %		
	うち65歳未満	2,792 人		
	うち65歳以上	3,887 人		
退院率（H29年3月時点）	入院後3か月時点	60.5% %		
	入院後6か月時点	78.5% %		
	入院後1年時点	87.4% %		
相談支援事業所数 （H29年4月時点）	基幹相談支援センター数	23 か所		
	一般相談支援事業所数	106 か所		
	特定相談支援事業所数	377 か所		
保健所数（H30年4月時点）	17	か所		
（自立支援）協議会の開催頻度（H30年度）	（自立支援）協議会	2 回/年		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H30年3月時点）	都道府県	有・無	1	か所
	障害保健福祉圏域	有・無	1 / 10	か所/障害圏域数
	市町村	有・無	23 / 63	か所/市町村数

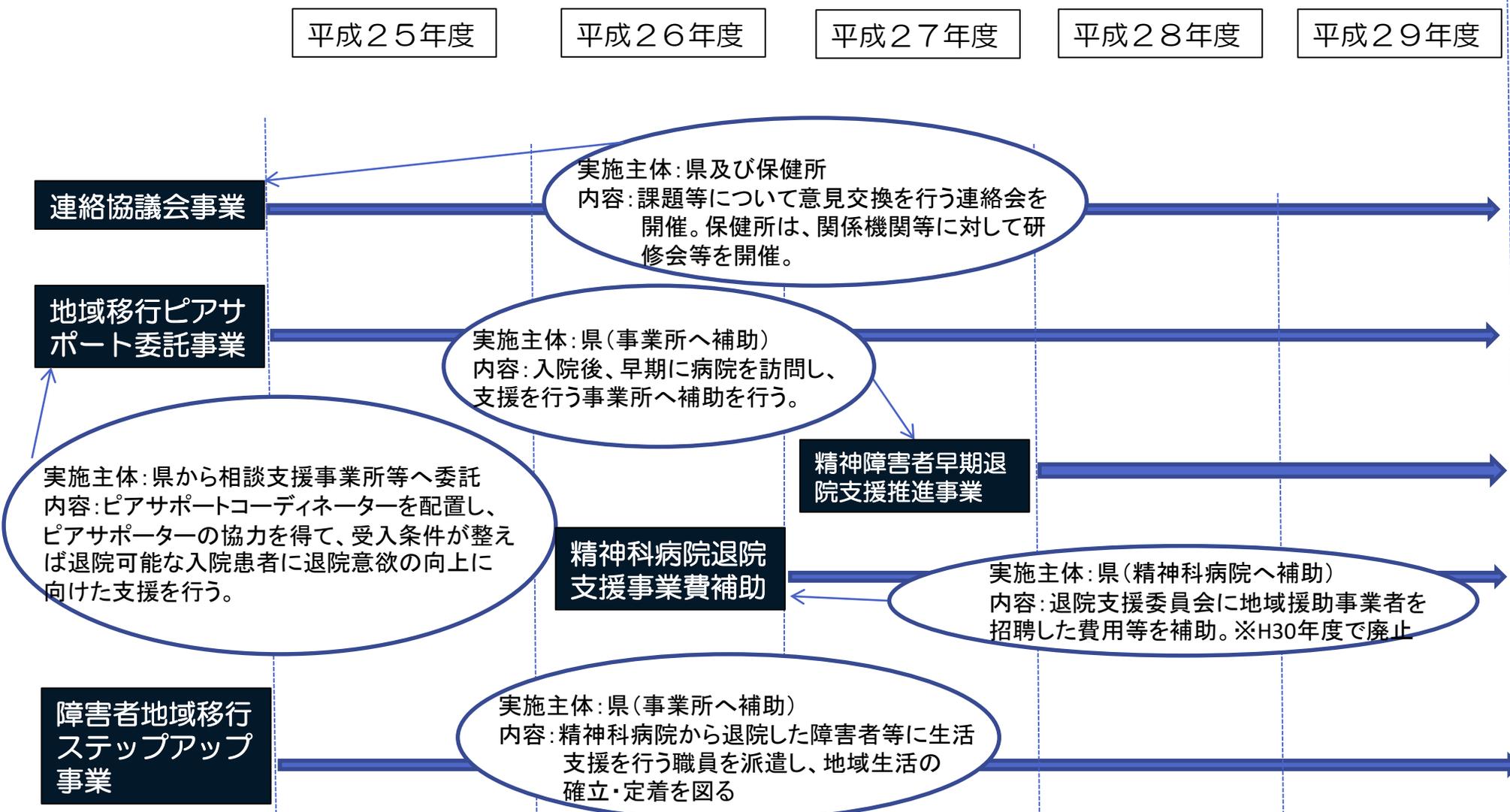
	3ヶ月未満入院者数	3か月以上1年未満入院者数	1年以上入院者数	政策効果による地域移行数(目標値)	合計
平成27年6月末	2,733 人	2,174 人	7,760 人	/	12,667 人
平成28年6月末	2,809 人	2,238 人	7,537 人		12,584 人
平成29年6月末	2,182 人	2,994 人	7,269 人		12,445 人
平成32年度末	/	/	/	記載なし	人
平成36年度末	/	/	/	記載なし	人

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

2次医療圏域副次圏域（保健所）ごとの協議の場を設置し、地域の課題や目標を設定し、地域の実情に応じた地域人材育成研修等を実施する。ピアサポーターやアウトリーチを活用しながら、入院中の精神障害者の地域移行や地域で暮らす精神障害者を支援する。

- 1 自立支援協議会精神障害者支援体制整備部会（県全体）
- 2 保健所ごとのシステム構築に向けた取り組み
 - (1) 保健・医療・福祉の関係者による協議の場の設置
 - (2) 地域の実情に応じた地域人材育成等の事業の実施
- 3 関係者連絡会
- 4 地域移行ピアサポート委託事業
- 5 精神障害者福祉型訪問支援強化事業（アウトリーチ事業）
※モデル地区における委託事業を実施
- 6 早期退院支援推進事業 ※補助事業

3 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯



4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 二次保健医療圏副次圏域(保健所)単位での事業を実施し、地域の実情に応じた事業を展開することができる。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
		行政側	関係者による協議の場を設置する
保健・医療・福祉の協議の場で抽出された課題を共有し、施策へと発展させるための重層的な連携体制を構築すること	基本圏域ごとの協議の場、保健所ごとの協議の場において抽出された課題を県の自立支援協議会の部会に吸い上げる仕組みづくりを行う。	医療側	医療機関の役割分担・連携の推進
		事業者側	地域移行・早期退院に向けた取り組み
		関係機関・住民等	ピアサポーター等の活用
		行政側	
		医療側	
		事業者側	
		関係機関・住民等	
		行政側	

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
①保健所ごとの協議の場の設置	今年度の新規事業のため全保健所での実施が必要	0	13
②県自立支援協議会の部会の開催	今年度から名称変更し、協議内容も拡充するため	2	2
③関係者連絡会の開催	昨年度の開催実績がないため	0	2

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. 地域の課題を抽出し、課題の解決に向けて自立支援協議会の部会（県）等で協議すること。
2. 保健所単位での地域の実情に応じた支援体制を構築すること。
3. ピアサポーターやアウトリーチを活用し、精神障害者の地域移行や地域生活を支援する。

時期 (月)	実施する項目	実施する内容	該当する 目標番号
4月	ピアサポーターの活用 アウトリーチ事業の 実施	地域移行ピアサポート事業を委託（12法人） アウトリーチ事業を委託し、モデル地区にて支援を実施	3 3
7月	自立支援協議会部 会の開催	部会の名称を変更し、新たな協議の場として実施する。	1
9月	関係者連絡会の開 催	重層的・横断的な連携の構築のための会議を開催する。	1、2
2月	自立支援協議会部 会の開催	各地域の取り組み状況を把握し、課題を抽出する。	1
3月	アウトリーチ事業評価	アウトリーチ事業評価委員会を開催する	3
通年	保健所ごとの協議 の場の開催	保健所ごとに保健・医療・福祉の関係者による協議の場 を設置し、地域の課題を抽出し、目標を設定する	2

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移と目標値

NO	指標	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 36年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	7,760 人	7,537 人	—	6,556 人	—
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	50人	40人	—	—	X
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	22人	20人	—	—	
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	(未集計)	(未集計)	—	—	
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	43人	53人	—	—	
⑥	地域移行を促す基盤整備	X			障害福祉 計画への 記載なし	
⑦	治療抵抗性統合失調症治療薬の普及					
⑧	認知症施策の推進					

目標値

【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。
※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。
- ⑥⑦⑧について ※障害福祉計画上に明記した地域移行者数(地域移行に伴う基盤整備量(利用者数))を踏まえ、記載して下さい。
※⑥・⑦・⑧のそれぞれの値を分けて記載できない場合は、⑥+⑦+⑧の合計値を記載して下さい。